



2024年6月19日

各 位

会 社 名 トレイダーズホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 金丸 貴行  
(東証スタンダード市場・コード 8704 )  
問合せ先 常務取締役 新妻 正幸  
(TEL 03-6736-9850 (代表))

## 取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、2024年3月期に係る取締役会の実効性に関する分析及び評価を実施いたしましたので、その結果の概要を下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 取締役会の実効性評価のプロセス

当社は「コーポレートガバナンス・コード」における取締役会実効性の評価に基づき、2024年3月期について、取締役及び監査役に対して取締役会の実効性に係るアンケート調査を実施しました。当該アンケートは、無記名回答方式とし、4段階での評点かつ自由記入欄を設けて、問題点や課題の抽出や要因分析、建設的な意見を得られる形式となっております。当該集計結果をもとに、当社が定例で開催しているコーポレートガバナンス委員会において、取締役会の実効性の分析及び評価を行い、今後の改善に向けた施策等を協議しました。

#### [評価項目]

- 取締役会の構成に関する質問（8項目）
- 取締役会の運営に関する質問（9項目）
- 取締役会の議題に関する質問（12項目）
- 取締役会を支える体制に関する質問（8項目）
- 取締役会における取締役の職務執行の監督に関する質問（7項目）
- CGコード改訂重点内容に関する質問（6項目）

#### 2. 取締役会の実効性に関する分析及び評価結果

今回のアンケート結果では、昨年の同アンケートで課題として抽出された、中期経営計画の達成に向けたビジネス戦略上の観点からの議論の深掘りや事業の収益性の強化に関する議論の機会を増やし、中期経営計画の進捗や現状分析、未達事項の多角的な検証と改善策の議論等が活発におこなわれたことで、十分な審議ができたことを確認でき、その結果、2024年3月期における中期経営計画の最終目標の達成による好業績の成果につながったことが確認できました。その他、取締役会の運営やサステナビリティに関する重点的な取り組み等において、昨年度の実効性評価で浮き彫りとなった事項への適切な監督・審議を実施してきたことで、今回、全体として肯定的な評価が増加し、改善する結果が示されました。

一方で、取締役会の議題や取締役会を支える体制に関しては、事業規模や業容が拡大する当社グループの今後において、取締役会として果たすべき役割について、監督機能をより強化し、迅速かつ果敢な意思決定プロセスを導入し、外部環境を適確に見定めた経営戦略・方針の策定等に注力すること、また、諸リスクの統合的な管理、内部管理体制面の充実を伴う組織的な監査・監督機能のより一層の強化（コーポレートガバナンスのより一層の強化）を図ることが中長期的な企業価値の向上に資することが改めて認識されました。

また、今回の課題として抽出されたその他事項としては、人材の多様性の確保を含む人的資本への投資を中長期的に実効性あるかたちで進めていくことの必要性、役員に対するトレーニング機会の増加、内部統制システムにフォーカスした議論の場の確保、サステナビリティを巡る課題等を含む非財務情報に関するより積極的な情報開示等の在り方等があげられ、今後も検討を重ねていくこととしました。

2022年度に設定した課題に基づく、2023年度の取り組み実績（成果）や意見（今後の継続課題）

課題	取り組み実績（成果）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期経営計画の達成に向けたビジネス戦略上の観点からの議論の深掘り</li> <li>・ グループの収益性強化（収益源多様化を含む）に関する議論強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務執行取締役間では、子会社の経営陣との週次定例会議において、日常的に進捗を確認し、未達部分の原因分析や営業施策等の課題の洗い出しなどを議論し、適宜、必要な軌道修正を実施。当該内容は、取締役会で報告が行なわれることにより社外取締役を含めて議論され、フォローアップする機会を確保。</li> <li>・ 取締役会では、子会社ごとの事業報告において各金融商品の収益性に関するKPI・指標等の結果分析を実施し、月次決算報告において、予実差異の要因解析や管理会計上の指標分析等による議論の強化で不採算事項の洗い出しや収益率改善に向けた検討機会の増加。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東証コーポレートガバナンス・コードが要請するサステナビリティ課題への取り組み</li> <li>・ 国際的なサステナビリティの潮流の適確な把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期的にコーポレートガバナンス委員会においてサステナビリティに関する最新動向を外部有識者より全役員が説明を受け、認識を深める機会を設定。</li> <li>・ 各年度の事業計画においてESGをテーマとする行動計画(取り組み施策)を策定し、グループESG推進委員会における検証や改善対応等（PDCAサイクル化）を図り、取締役会への活動実績報告を実施。</li> </ul>

課題	意見（継続的な課題として整理）
・企業の非財務情報の積極的な開示（適切な情報開示等の在り方についての検討）	当社ホームページ上にサステナビリティに関する専用ページを設けて情報の公表はしているが、人的資本や知的財産など一部分野の情報について、経営戦略を踏まえた体系的（具体的）な内容として必ずしも十分とは言えない。
・グループにおけるダイバーシティの推進（人財多様性、経営・組織の柔軟化と活性化のための人的資本への投資）	年々改善されており取り組みの成果が出ている分野もあるが、取締役会としては、今後、中長期的な具体的目標等の審議、継続した取り組みや、社内環境のさらなる整備・構築に向けた検討が望まれる。

今回、認識された課題や今後の改善すべき事項等

アンケート質問項目	認識された課題・改善すべき事項
取締役会の運営	従前から審議・決議事項が多くなりがちである中、今後は取締役会から業務執行側への一部権限移譲を図り、全体感の議論を増やしていく必要性・重要性。
取締役会の議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会付議基準を見直し、グループ経営における重要度の高い議題に集中することにより、取締役会における重要な課題へのディスカッションの深化と経営陣の機動的な企業運営を確保。</li> <li>・経営陣への決裁事項の委任項目の検討</li> <li>・グループに関わる適切な諸リスクの多角的な視座での把握や低減のための検討によるリスク管理・内部管理体制のさらなる強化。</li> </ul>
取締役会を支える体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特段、改善が急務な課題や指摘事項はみられなかったが、取締役会や監査等委員会(※)と内部監査部門との間の連携のさらなる強化。</li> <li>・役員に対する適切なトレーニング機会の増加の必要性。</li> </ul>
取締役の職務執行の監督	内部統制システムにフォーカスした議論の機会増加への要望や、個々の事業リスクに関する資料のさらなる精緻化の必要性。

※「取締役会を支える体制」における今後の改善すべき事項の記載内容については、2024年6月26日開催の第25回定時株主総会の定款変更決議を経て、監査等委員会設置会社へ移行した内容として記述しております。

### 3. 今後の課題・対応

上記の分析・評価結果を踏まえて、今後の取締役会のさらなる機能の強化と実効性を確保していくため、取締役会の構成・運営・議題及び支える体制の在り方について、今後も不断に見直し、改善に向けた検討を継続してまいります。

なお、当社は、2024年6月26日開催予定の第25回定時株主総会における定款の一部変更議案の決議を経て、監査等委員会設置会社へ移行する予定です。これにより、上記「今回、認識された課題や今後の改善すべき事項等」において抽出された諸課題にそれぞれ対処していくこととしており、業務執行の一部権限委譲を通じた意思決定の更なる迅速化を図り、取締役会における経営方針・経営戦略を中心とした審議を一段と充実させること、また内部監査部との連携強化による監査・監督機能の更なる充実化と高度化した体制を整備すること等で、加速する外部環境の変化への即応力と持続的な企業成長の実現に取り組んでまいります。

また、従前に引き続きグループにおけるダイバーシティの推進を図り、様々な知見や価値観を有する人財の多様性を確保し、中長期的な視座で、経営並びに組織に柔軟性と活力を生み出す企業価値向上に資するよう人的資本への積極的な投資や、国際的なサステナビリティの潮流の適確な把握によって、取締役会として果たすべき責務と役割を意識しながらし、企業として持続的な発展とその中における取締役会の実効性向上に鋭意取り組んでまいります。

以上